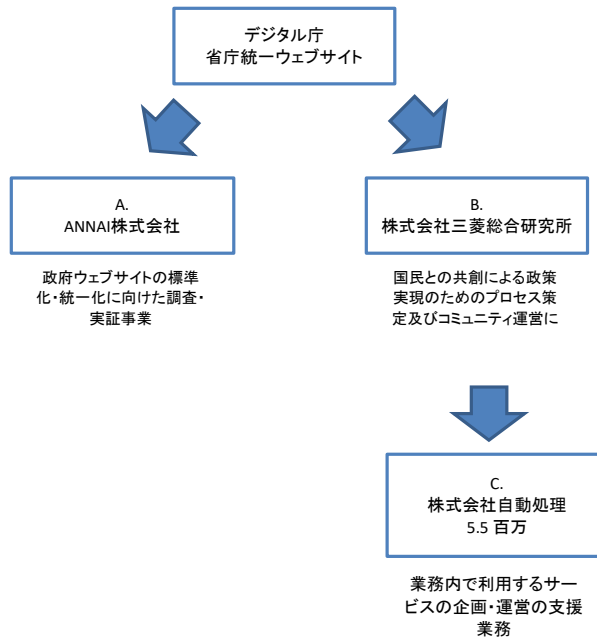


令和5年度行政事業レビューシート (デジタル庁)							
事業名	政府共通ウェブサイト			担当部局庁	国民向けサービスグループ	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	省庁統一ウェブサイト	参事官 宮西健至	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル庁設置法第4条第2項第15号 デジタル社会形成基本法第37条第2項第11号			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月9日閣議決定) 第3-2各分野における基本的な施策 5. デジタル社会を支えるシステム・技術 (1) 国の情報システムの刷新 ⑨ 政府ウェブサイトの発信力の向上支援		
政策	情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	情報システムの整備						
政策体系・評価書URL	https://www.digital.go.jp/policies/assessment/						
事業の目的 (5行程度以内)	政府ウェブサイトの発信力の向上支援 政府機関による情報発信手段である各省庁ウェブサイトの発信力の向上に継続的に取り組むため、デジタル庁において、ウェブサイトの共通的な機能の整備、省庁ウェブサイト構築に資する基準、参照資料の充実を図るとともに、各省庁のウェブサイト発信力強化のための会議体を設置し、各省庁連携した発信力強化や誰一人取り残されないよう利便性の向上を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	各省庁のウェブサイトにおいては、障害のあるユーザー等が情報にたどり着きにくい、ウェブサイトにおける情報について、音声読み上げソフトで適切に読み上げられないなど、アクセシビリティに課題を抱えるものが見受けられる。 また、従来、パソコンを使用して省庁ウェブサイトへアクセスし、省庁ウェブサイト内のガイドに沿ってブラウズする形態から、スマートフォンを使用して検索エンジンへアクセスし、検索結果から該当する省庁ウェブサイト内のページを直接ブラウズする形態に変化しているところ、対応状況が不十分なサイトが見受けられる。 そのほか、これまで実施したことも家庭用ウェブサイトの構築、CIOポータルアーカイブ化及びプロトタイプとしてのデジタル庁ウェブサイトの構築・運用から、デジタル庁が他省庁のウェブサイトの構築に関与するためには一定のリソースが必要であること、既存コンテンツを新ウェブサイトの仕様に合わせた移行費用が膨大であること及び省庁ウェブサイトによって求められる要求に制限をかけた統一化が難しいことなどの課題が明らかとなった。						
事業概要 (5行程度以内)	情報発信力の向上のため、CMSを始めとするウェブサイトの共通的な機能やデザインシステムの拡充を始めとするリファレンスを整備するとともに、各省庁横断の会議体やコミュニティを設置し、デジタル庁においてこれまでに取り組んだ事業のノウハウや各省庁における課題を共有し、解決を図るための支援を行う。						
事業概要URL	https://www.digital.go.jp/						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	-
執行額(G)	-	-	319	-	-		
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	計(A)	-	-	-			

活動内容① (アクティビティ)	各省庁にとって必要なリファレンスを整備し、各省庁がそれを適切に利用できるようなコミュニティを構築・運営することで、各省庁のウェブサイトの発信力の向上を図る。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	コミュニティ参加への各省庁合意	コミュニティへの参加省庁数	活動実績	省庁数	-	-	-	-	-
当初見込み			省庁数	-	-	-	5	8	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	コミュニティにおいて、各省庁が抱える課題を共有するもの							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	コミュニティにおける課題共有	コミュニティでのミートアップの 開催回数	成果実績	件数	-	-	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	3	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに關 する成果実績	10月からのコミュニティ形成を実施し、11月、12月-1月、2月にミートアップを開催するもの								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	コミュニティにおいて各省庁から上がってきた課題について、具体的解決に向けたウェブサイト機能の検討を行うもの							
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	課題解決のための方策	ウェブサイトに必要な機能に 係るPoCの開発	成果実績	件数	-	-	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	2	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに關 する成果実績	PoCにより、ウェブサイトの改善等、課題解決を図るもの								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	複合的に取組み、情報発信力の向上を図る							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10年度	
	各省庁における情報発信力の向上	各省庁が適切に情報発信を 行うことができるウェブサイトの 実現	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに關 する成果実績	コミュニティにおいて、各省庁が抱える課題を共有し、解決を図ることで、ウェブサイトにおける情報発信力の向上を目指すもの。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	ウェブサイトでの情報発信力向上については、ウェブサイト構築後も運用において継続的な取組を行う必要があるため、現時点では定量的なアウトカムの設定が困難。								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
-									

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)



A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	政府ウェブサイトの標準化・統一化に向けた調査・実証に係る業務	289	人件費	国民との共創による政策実現のためのプロセス策定及びコミュニティ運営に関する調査研究	24.2
			委託費	業務内で利用するサービスの企画・運営の支援業務	5.5
計		289	計		29.7
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	業務内で利用するサービスの企画・運営の支援業務	5.5			
計		5.5	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ANNAI株式会社	7130001056393	政府ウェブサイトの標準化・統一化に向けた調査・実証事業	289	一般競争契約 (総合評価)	2		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	国民との共創による政策実現のためのプロセス策定及びコミュニティ運営に関する調査研究	29.7	一般競争契約 (総合評価)	2	99.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社自動処理	3011401014931	業務内で利用するサービスの企画・運営の支援業務	5.5				
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	